

平成27年度行政評価シート【個表】

平成 27 年 6 月 25 日

評価対象事業		評価者	教育部次長兼教育総務課担当課長	齋藤 和徳
教育-06 中学校運営事業		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	主管課	教育総務課
総合計画上の位置付け		分野	学校教育	施策の方針
				教育内容・教育環境の充実
		関連課		

1 事業の目的

対象	市立中学校の生徒等
意図	安定した学校運営を支援するため
効果	質の高い公教育の実施を図る

2 平成26年度に実施した事業の概要

中学校9校の授業、行事等の学校生活に必要な物品、役務の調達などにより、中学校運営の充実を図った。
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	27年度当初予算		26年度決算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	177,243人	80,676世帯	177,464人	80,368世帯	・各年3月31日(住民基本台帳) ・各年5月1日(普通学級)
事業の対象者数	3,403人	3,394人			
運営資源状況	当初予算(千円)	63,352	決算値(千円)	51,180	
	国県支出金		国県支出金		
	地方債		地方債		
	その他	1,679	その他	1,758	
	一般財源	61,673	一般財源	49,422	
事業経費運営	人員配置数	12.5	人員配置数	12.5	
	人件費(千円)	96,373	人件費(千円)	95,096	
	総事業費(千円)	159,725	総事業費(千円)	146,276	
	市民1人当りの経費(円)	901	市民1人当りの経費(円)	824	
	対象者1人当りの経費(円)	46,937	対象者1人当りの経費(円)	43,098	

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

平成26年度事業実施にあたっての課題	教材教具の充実、老朽化した生徒の机椅子・学校備品類の計画的な更新を実施する。更新期間の短縮、多様化する教育環境への対応など、学校運営コストの確保に苦慮している。
課題解決のために行った平成26年度の取組	学校配当予算の要求を、各校の実情に応じて支出科目の配分ができるよう、柔軟に対応した。老朽化した物品修繕は、部品等一部交換を実施し延命化を図り、多くの物品が活用できる状況に努めた。
未解決の課題 新たな課題	学校運営に直接影響する事業のため、全庁的な予算編成方針による学校配当予算の減少への対応や経費の見直しが難しい。

- 解決
- 一部解決
- 未解決

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	2. 増大している
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△-1. 負担未導入 △-2. 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-1. 協働未実施 △-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない 協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す → <input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他	見直しの内容	事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由			
総 評	安定した学校運営を支援するため、生徒が使用する教材教具をはじめ事業費の安定的な確保と、学校間の公平性を確保した柔軟な予算措置が、引続き必要であり、適切な事業実施が求められる。				

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体や民間団体との比較値)

比較事項	平成26年度 公立学校数(上段)と生徒数(下段)								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	逗子市	三浦市	
他市実績	9	19	13	15	11	23	3	3	
	3,394	10,372	6,193	6,555	4,885	10,382	1,161	1,059	
比較事項									
団体名									
他市実績									
比較事項									
団体名									
他市実績									
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	他市との比較を行う調査がないこと、また各市において事業費の捉え方が異なるため、事業費での他市比較は困難である。								

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	学校経理担当者会議						単位	回	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
学校で予算執行を担う、学校経理担当者に対する事務処理への理解を図るため。	目標値	4	4	4	4	4	4				
	実績値	4									
	達成率	100.0%									
指標の内容							単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
	目標値										
	実績値										
	達成率										
指標の内容							単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
	目標値										
	実績値										
	達成率										
指標の内容							単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
	目標値										
	実績値										
	達成率										
指標の内容							単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
	目標値										
	実績値										
	達成率										
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方											

● 事業に関する特記事項

<input type="checkbox"/> 第3期基本計画前期実施計画重点事業	<input type="checkbox"/> 19節で予算措置している補助金が含まれる事業
--	---